

当初・変更

工事執行機関 01260 相双地方振興局

入札（見積）執行調書
入札（契約）結果調書

年災	事項			契約	平成30年12月28日
工事番号	18-01260-0005	工事名	小川町職員公舎プロック塀改修工事	着工	平成30年12月28日
入札執行年月日	平成30年12月20日	発注種別	03 建築工事	完成	平成31年3月12日
審議番号	公所	000000	本庁		
路線・河川名	福島県小川町公舎			予定価格	
工事箇所	南相馬市原町区小川町 地内				15,358,680
工事概要	既存プロック塀解体 組み立て式フェンス 設置 L=209m				

業者コード名	落札者の住所		落札額 (契約額)
	入札額	及び再入札額	
100002564 東北建設 (株)	南相馬市 原町区東町 3-4 1		
	(1)	14,000,000	(2)
	(3)		(4)
			15,120,000
	(1)	(2)	(3)
	(3)	(4)	
	(1)	(2)	(3)
	(3)	(4)	
	(1)	(2)	(3)
	(3)	(4)	
	(1)	(2)	(3)
	(3)	(4)	
	(1)	(2)	(3)
	(3)	(4)	
	(1)	(2)	(3)
	(3)	(4)	
	(1)	(2)	(3)
	(3)	(4)	

※ 上記入札額に、消費税額を加算した額が地方自治法上の申込みに係る価格である。
 ※ 測量等の場合、「工事名」とあるのは「業務名」と、「工事箇所」とあるのは「業務箇所」と読み替えるものとする。

入 札 公 告

条件付一般競争入札を行うので、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。)第167条の6第1項及び福島県財務規則(昭和39年福島県規則第17号)第246条第1項の規定により公告する。

平成30年11月29日

福島県相双地方振興局長 佐々木 秀三

1 入札に付する事項

区分	■ 新規	
	<input type="checkbox"/> 再度公告	<input type="checkbox"/> 改めて公告 (設計、条件等の見直しあり)
	前回公告 なし	
工事番号	18-01260-0005	
工事名	小川町職員公舎プロック塀改修工事	
工事箇所	南相馬市原町区小川町地内	
工事概要	既存プロック塀解体、組み立て式フェンス新設 L=209m	
完成期限	工期75日間	
予定価格	契約締結後に公表する。	
項目	該当の有無	
最低制限価格	該当	
総合評価方式	該当なし	
	低入札価格調査	該当なし
		施工体制事前提出方式
電子入札	該当なし	
電子閲覧	該当なし	
現場代理人の常駐義務の緩和	該当	
再資源化等	該当なし	
混合入札	復興JV以外	該当なし
	復興JV	該当なし

該当する場合の内容説明

- ・ 施行令第167条の10第2項に基づき最低制限価格を設定する工事
- ・ 価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の適用工事である。
- ・ 落札候補者の決定方法及び総合評価の方法については、入札説明書による。なお、当該入札では評価基準価格を設定する。
- ・ 施行令第167条の10の2第2項の規定に基づく低入札価格調査制度適用工事
- ・ 調査基準価格を下回った入札を行った場合は、評価値が最も高い者であっても必ずしも落札者とはならない場合がある。また、低入札価格調査に協力すること。
- ・ 福島県施工体制事前提出方式の適用工事
- ・ 施工体制事前提出方式における失格基準、調査内容及び様式等については、入札説明書による。
- ・ 電子入札の参加には、下記アドレスより事前登録が必要
- ・ 電子入札システム (アドレス)
<http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115c/nyusatsu-98.html>
- ・ 電子閲覧システム (アドレス)
<http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115c/nyusatsu-96.html>

落札者の申請に基づき発注者が認める場合、先行工事の現場代理人をこの工事の現場代理人とすることができる。この場合、発注者は必要な条件を付すことができる。

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

単体企業又は特定建設工事共同企業体での参加を認める混合入札

単体企業又は福島県建設工事に係る共同企業体取扱要綱附則第3項で規定する別に定めるものについて(平成23年12月28日付け23財第1971号通知(平成25年9月3日一部改正))における特定建設工事共同企業体の参加を認める混合入札である。

- 2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項
 入札に参加する者は、次に掲げる条件及び入札説明書に掲げる条件をすべて満たしている者であること。

発注種別	建築工事	・福島県平成29・30年度工事等請負有資格業者名簿の左の欄に表示した発注種別において、左の欄に表示された格付等級に登録されていること。
格付等級	A又はB	
許可業種	とび・土工工事業	・建設業法(昭和24年法律第100号)の左の欄に表示した業種の許可を受けていること。
地域要件	隣接3管内	・県内とは、福島県内に本店を有する者であること。 ・隣接3管内とは、相双建設事務所管内、県中建設事務所管内(田村市内、田村郡内に限る。)、県北建設事務所管内又はいわき建設事務所管内に本店又は支店・営業所*を有する者であること。 ・管内とは、相双建設事務所管内に本店又は支店・営業所*を有する者であること。 * 支店・営業所とは、県内に本店を有する者(県内業者)の支店・営業所であって福島県平成29・30年度工事等請負有資格業者名簿に記載された委任先をいう。
技術者の工事経験		・左の欄に表示した工事経験(配置技術者としての経験)がある監理技術者又は主任技術者を工事現場に専任で配置できる者であること。(ただし、請負金額が3,500万円未満(建築一式工事の場合は7,000万円未満)になる場合は、専任を要しない。) ・工事経験とは、現在雇用関係にある企業以外での経験も含め、左の欄に表示した期間に元請(JV)の場合は、出資割合が20%以上の構成員であって、共同施工方式ではなく、分担施工方式によるときは、分担した工事が左の欄に表示した工事に該当する場合に限る。また、公共工事に限る(発注種別が建築工事、電気設備工事又は暖冷房衛生設備工事であるときを除く。);ここでいう公共工事とは、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律(実績当時のもので規定される公共工事の発注者、土地開発公社、地方道路公社、地方住宅供給公社、下水道公社、土地区画整理組合、市街地再開発組合、土地改良区、公立大学法人福島県立医科大学又は公立大学法人会津大学が発注する工事をいう。以下同じ。)の配置技術者として携わった経験をいい、この場合配置技術者としての経験とは、建設業法第26条第1項で規定する主任技術者又は同条第2項で規定する監理技術者としての経験をいう。 ・監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
企業の工事実績		元請として、左の欄に表示した期間に、左の欄に表示した工事実績があること。
必要なし		
企業の工事規模実績		元請として、左の欄に表示した期間に、1件当たりの請負金額が左の欄に表示した金額以上の施工実績(JV)の場合は、出資比率に相当する額とする。)があること。
必要なし		ただし、同一工事について、複数年度にわたって受注した場合は1件とみなす。
JR近接工事		該当する場合は、東日本旅客鉄道株式会社の「工事管理者」の資格を有する恒常的な雇用関係にある者を工事現場に配置できること。 なお、「工事管理者」とは、東日本旅客鉄道株式会社が認定する「工事管理者(在来線)資格認定証」を有する者をいう。
該当なし		

3 入札参加手続等

本件入札においては、開札後に入札参加資格の審査を行うため、事前の入札参加申請手続等は要しない。(電子入札対象工事にあつては、電子入札システムにより開札を行うため、入札参加者は当該システムにより入札参加の受付をすること。)

また、設計図書等の質問受付方法、入札書等の提出、落札候補者の公表及び入札結果の公表については、入札説明書による。

なお、設計図書等の閲覧、入札執行などの期間や場所は次に示すとおりとする。

項目	期間又は期日	場所等
設計図書等の閲覧等	平成30年11月29日(木) ～平成30年12月17日(月)	福島県南相馬市原町区錦町一丁目30番地 福島県相双地方振興局企画商工部
設計図書等の質問	平成30年11月29日(木) ～平成30年12月5日(水)	福島県南相馬市原町区錦町一丁目30番地 福島県相双地方振興局企画商工部 支援助課 電話番号 0244-26-1116 フアクシミリ 0244-26-1120 電子メール souso.kikakushoukou@pref.fukushima.lg.jp
質問の回答予定	平成30年12月7日(金)	福島県相双地方振興局ホームページ 入札書等の提出前に、必ず本ホームページにて、質問回答の有無を確認すること。
入札書等の提出	郵便局差出期限日 平成30年12月17日(月) 配達日指定期日 平成30年12月19日(水)	入札書のあて先は「福島県」と記載し、提出部数は1部とする。 郵便番号 975-0031 福島県南相馬市原町区錦町一丁目30番地 福島県相双地方振興局企画商工部
開札	平成30年12月20日(木) 午前11時00分	開札は公開とする。 福島県南相馬市原町区錦町一丁目30番地 福島県南相馬合同庁舎403会議室
落札者の決定予定日	平成30年12月27日(木)	

※ 電子閲覧システムの利用時間は、午前9時から午後10時まで(福島県の休日を定める条例(平成元年福島県条例第7号)第1条第1項に規定する県の休日を除く。以下同じ。)です。

※ 電子入札システムの利用時間は、午前9時から午後5時までです。

4 入札参加資格要件の審査に関する事項

落札候補者が決定した場合は、開札後速やかに当該落札候補者に電話等確実な方法により通知する。

なお、落札候補者の入札参加資格要件の審査、落札者の決定及び入札参加不適合の通知については、入札説明書による。

5 入札保証金及び契約保証金

入札保証金及び契約保証金については、入札説明書による。

6 入札の無効

2の入札に参加する者に必要な資格のない者がした入札及び福島県工事等競争入札心得等において示す入札に関する条件等に違反した入札は、無効とする。

7 その他

その他詳細は、入札説明書による。また、不明な点は次に示すところに照会すること。

問い合わせ先 福島県相双地方振興局企画商工部
電話番号 0244-26-1116

(参考) 提出する書類一覧表 (郵便入札の場合、入札書と一緒に提出する書類一覧表)

提出書類	郵便入札の場合	
	外封筒	中封筒
技術提案書	—	—
入札書		○
見積内訳書		○
見積内訳総括表 (低入札 価格調査事務処理要領様 式第6号)		—
工事費内訳書 (福島県施 工体制事前提出方式試 行要領様式1号)		—
※郵便入札の場合は同様 式及び同様式を記録した CD-R (追記型コンパ クトディスク)		
下請工種内訳書 (福島県 施工体制事前提出方式試 行要領様式2号)		—

※ 封筒の外または中に入れる書類を間違えると無効になります。

※ 電子入札における留意点

- (注1) 入札参加受付時に、システムの仕様上、添付資料の提出が必須となりますので、総合評価方式の適用工事でない場合 (技術提案書の提出がない場合) は任意のフアケシ (内容は問いません。) を資料として添付してください。
- (注2) 添付するフアケシ (任意のフアケシを添付する場合を除く。) を間違えた場合、入札を無効とすることがありますので注意してください。
- (注3) 総合評価方式 (標準型) の場合、様式第9号 (その1～その2) 及び様式第10号の提出時期は、競争参加資格確認の翌日までになります。
- (注4) 総合評価方式の適用工事であって、標準型以外の場合は、入札参加受付時に技術提案書を提出済みでも、システムには提出ボタンが表示されず、これは、システムの仕様により一律表示されるものであり、実際の提出状況は反映していません。

留意事項

条件付一般競争入札において、郵送方法の誤りにより無効となった事例が発生しております。

郵送の際は、**一般書留又は簡易書留のいずれかの方法により配達日指定郵便**で行ってください。

また、外封筒を開封する際、誤って中封筒まで開封してしまうのを防ぐため、**中封筒は外封筒よりも小さいものを使用してください。**

(参考) 外封筒及び中封筒の貼り付け用紙

(キリトリ線)をそって切り取り、外封筒と中封筒の表面に貼り付けてください)

※ 有資格者コードは、福島県のホームページの平成29・30年度名簿のページ(福島県ホームページ:組織
ページ)がすく入札監理課へ工事等入札参加資格の申請へ平成29・30年度名簿又は「福島県入札名
簿」で検索)に掲載している工事等請負有資格業者名簿で確認し、記載してください。

キリトリ線

入札書等在中

〒975-0031
福島県南相馬市原町区錦町一丁目30番地
福島県相双地方振興局企画商工部 行き
開札日 平成30年12月20日
工事名 小川町職員公舎プロック塀改修工事
工事番号 18-01260-0005
工事箇所 南相馬市原町区小川町地内
商号又は名称
有資格者コード※
担当 者 名
連絡先 (電話番号)
連絡先 (FAX番号)

郵便局窓口差出期限日 平成30年12月17日

配達指定期日 平成30年12月19日

キリトリ線

キリトリ線

入札書等在中

〒975-0031
福島県南相馬市原町区錦町一丁目30番地
福島県相双地方振興局企画商工部 行き
開札日 平成30年12月20日
工事名 小川町職員公舎プロック塀改修工事
工事番号 18-01260-0005
工事箇所 南相馬市原町区小川町地内
商号又は名称
有資格者コード※
担当 者 名
連絡先 (電話番号)
連絡先 (FAX番号)

郵便局窓口差出期限日 平成30年12月17日

配達指定期日 平成30年12月19日

キリトリ線